

# 委員会 レポート

委員会活動として、  
閉会中に行った所管事務調査の結果内容を、  
各委員会は第5回定例会において、  
次のとおり報告しました。

## 総務文教常任委員会 調査報告

### ①防災活動に対する支援について ②企業と連携したまちづくりについて

①防災活動に対する支援について  
被災経験者を招いての  
セミナー開催など、住  
民にその必要性を考え  
させているところが大  
きい。隣接する町内会  
が合同で避難訓練等を  
行うなど、理想的な展  
開をみせている。

当別町では現在44町  
内会のうち37町内会で  
自主防災組織が結成さ  
れている。広がりを見  
せている理由は、年4  
回発行の「自主防災だ  
より」によるPR活動や、  
必要であると思われる。

現在入居されている  
公営住宅の環境につ  
いては、概ね良好な状  
態で管理されているこ  
とが確認できた。

### ②企業と連携したまち づくりについて

札幌市において次の  
2点の調査を実施した。  
【まちづくりパートナー  
協定】

企業と自治体がまち  
づくりに関して連携す  
ることを取り決めたも  
のであり、「市民が主役  
のまちづくり」を実践  
するものである。大都  
市だから出来る手法  
であり、行政と企業の  
一線を明確にする必要  
がある関係性としては、



札幌市役所市民まちづくり局市民自治推進室の方から説明を受けた。

【セボ―とほつと基金】  
難しさを感じたが、こ  
の手法を本町に移しか  
えて検討を行い、実施  
に向けた協議をするこ  
とが必要である。

まちづくり活動を行  
う団体に対して、企業  
等から募った基金を原  
資として資金の支援を  
行う事業。札幌市との  
分母の差から、本町で  
実現するには厳しいが、  
基本的な考え方は非常  
に大切である。

本町及び公的機関に  
おいて寄附を受ける基  
金は複数あるが、でき  
るものは一元化して、  
使い道が明確かつ寄附  
しやすい基金の創設を  
検討する必要がある。

## 産業厚生常任委員会 調査報告

### 公営住宅の現状と 今後の取り組みについて

5年ごとに見直しを  
行うこととしている公  
営住宅長寿命化計画の  
見直しが平成28年度と  
なることから調査を実施。  
町内にある12団地全て  
を現地視察した。

本町の公営住宅は清  
水地区においては10  
1棟、470戸、入居  
戸数377世帯、御影  
地区は20棟、76戸、入

居戸数は51世帯で、政  
策空家が74戸あり、全  
体の入居率は90・7%  
となっている。  
委員からは「政策空  
家は景観美化と事故防  
止の観点からも早期の  
取り壊しが必要」「入居  
のしおりに沿った適切  
な使用を適宜指導して  
ほしい」との意見があ  
った。



町内にある12の公営住宅全てを  
現地視察した。

効活用して、よりまち  
なかに建設するように  
見直しをすべきでは」  
などの意見が出された。  
また、御影地区にお  
いては、老朽化して建  
て替えが必要な公営住  
宅があるが、担当者か  
ら実情について聞いた  
ところ、入居者の多く  
は収入が低く住み替え  
が困難であり、「町の政  
策により解決していく  
ことも検討すべき」と  
の意見も出された。  
公営住宅長寿命化計  
画の中間での見直しでは、  
委員から出された意見  
を十分に検討しながら、  
現状認識と将来に禍根  
を残さない取り組みが  
必要である。